日系企業は語る

さまざまな優遇策

カナダ三菱商事社長
奥沢澄夫

カナダの賃金水準は、比較的高い。製造・加工業の賃金水準も、最近では米国の賃金水準とほぼ同じ程度になっている。

カナダでは二～三か月という長いストでも、一般市民の反応は比較的冷静で、新聞の論調も組合を非難するようなものは見当らない。また組合員同士は、仮りに所属する組合が異なっても、他の組合の争議行為は尊重する。

労働組合は、工場を単位とした事業所別組合となるケースが多い。しかし、業界によっては、賃金等の交渉を業界ベースの統一交渉で行なう場合もある。

税金は日本とほとんど同じレベルだが製造加工業の場合には、連邦税が三一パーセント、州税と合わせても四〇パーセント台と、優遇されている。

また、製造加工用の設備・機械については年間五〇パーセントまで税務上の償却を計上できるという、大変な加速償却になっているほか、新規の設備投資に関しては、その投資額の最低七パーセントから地域によっては最高五〇パーセントまでを本来納税すべき金額から差し引きできるという、投資税額控除の恩典もある。

また、正当な交際費については、税務当局がややこしいことを言わずに経費処理を認めてくれる。

カナダにおける優遇助成制度は、税制面だけにとどまらない。連邦政府、州政府とも、貸付け、融資保証など多岐にわたる助成を行なっている。新規設備投資や合理化投資などは、地域産業振興や雇用の増大につながると認められた場合、投資額の最高五〇パーセントの補助金が支給される。これは貰い切りで、返す必要はない。

カナダ三菱商事はカナダ最大の総合商社のひとつで、一九六五年十月に現地法人として設立された。モントリオール、トロント、カルガリーに支店を置き、従業員数約百三十名（うち日本からの派遣社員は約三十名）。石炭、非鉄金属、木材、紙パルプ、農林水産品、航空機エンジン等を日本だけでなく広く海外へ輸出しているほか、外国製品をカナダに輸入したり、合弁事業を行なっている。三菱商事の全額出資子会社。

カナダは、為替管理の面では全く自由である。当然、配当の送金などについても、何ら支障はない。カナダは、これまで海外に対して閉鎖的であった金融市場を徐々に開放する動きをみせている。その第一歩が、八〇年の銀行法改正で、外資系銀行の進出がこの改正により認められ、日本の銀行も今までに七行が進出している。

カナダでの資金調達は、近年、容易になってきた。連邦産業開発銀行など政府系金融機関のほか、各州にも同様の機関があって、国内産業振興のための資金援助を行なっており、資本参加にも積極的だ。

またカナダ産品の輸出に際しては、日本の輸銀に相当する輸出開発公社（EDC）があり、輸出金融の道が開かれている。

カナダ市場の特質

三洋工業カナダ副社長
佐藤武典

カナダは多くの天然資源に恵まれ、かつアメリカと同様、生活水準が極めて高い国であり、動力、資源についても日本と比較してはるかに安い。

カナダ市場の規模は、人口産業比率からいってアメリカの大体八～一〇パーセントと言うのが一つの目安となる。それでも電機業界では殆んどアメリカと同じ種類の商品を揃えねばならず、また安全規格や二か国語併記など、カナダの特殊性を考慮しなければならない。従って、量産効果が出しにくく、割高の商品になりがちである。

一方、例えばカラーテレビの場合、外観部品を主にカナダ国内で現地調達しているが、木製キャビネットについて非常に高い加工技術を持っているほか、プラスチック加工技術、金属製造技術もきわめて優れている。しかも、電力料金が安いため、部品価格も安い。米国だけでなくヨーロッパへも輸出されている自動車部品と同じように、今後大きな可能性をもっていると思う。

労働の質については、日本の標準よりいくらか差し引いて考えた方が良いと思う。また組合の力が非常に強く、これが経営の柔軟性をさまたげることも過去にあった。

なおカナダ政府は、以前から地域産業の育成には非常に力を入れており、連邦、州政府とも、それぞれ別個に企業に援助を与えている。三洋工業カナダも、設立当時、資金援助を受け、最近の電子レンジ生産に際しても同様の援助を受けた。新規雇用に対しても、訓練のための援助を受けられるようになっている。

三洋工業カナダは一九六九年、モントリオールに合弁形態で設立され、当初は白黒テレビ、現在はカラーテレビや電子レンジを製造している。資本金五十九万カナダドル、従業員百三十人。また、三洋グループの販売会社、三洋カナダが今年、トロントに合弁で設立された。資本金五百万カナダドル、従業員三百人。そのほか、三洋の全額出資会社、三洋ETが、シアーズ、サンビームなどのOEM（相手先ブランド製品）生産をしている。

これらに加え、部品購入に関しても私たちの業界には国産化率が五〇パーセント以上であれば輸入税を免除するという特典が与えられている。